

リサーチ TODAY

2017年 6月 13日

英EU離脱Brexitレポート第3弾、決裂不安も

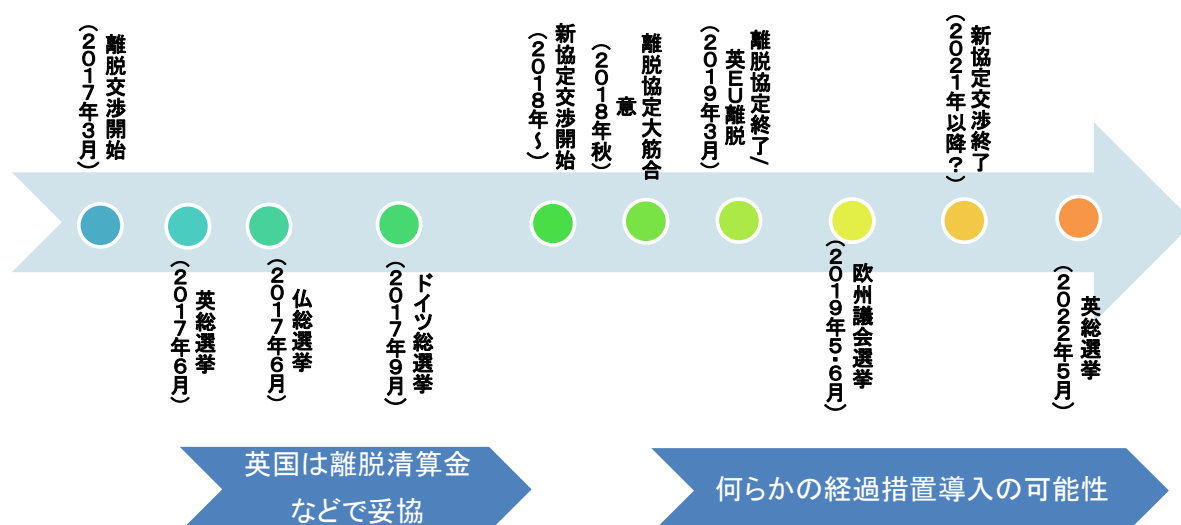
専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

英国は6月8日の総選挙で与党である保守党が過半数割れに追い込まれた。メイ首相は、北アイルランドの保守政党である民主統一党(DUP)の協力を得て続投を目指すことを表明したが、政権運営は厳しく、EU離脱交渉も難航が予想される。みずほ総合研究所は、今回の英国の総選挙の結果を受けたEU離脱交渉の行方を展望したレポートをみずほ銀行産業調査部との共同レポートとして発表している¹。今回のレポートはみずほとしてのBrexitレポート第3弾にあたる。

下記の図表はEU離脱プロセスを示したものだ。今年3月に離脱交渉が始まり、2019年3月の合意を目指して進む見込みである。2019年5月から6月の欧州議会選挙までには、英国の離脱に目途をつけたというのがEU側の本音である。しかも、新協定交渉は英国が早期に妥協しない限り、2018年までは開始できそうにない。このため、新協定交渉の終了は2021年以降と予想される。

メイ首相はそもそも今次総選挙の勝利をバックに、今後5年の任期を得て2021年を展望した離脱交渉に臨む腹積もりであったが、その目論見は大きく外れた。今回、保守党政権が継続することから、これまでの強硬なEU離脱(Hard Brexit)路線は変わらない。ただし、メイ首相が政権基盤の強化に失敗したことで、交渉がより長期化したり決裂するリスクが高まり、Brexitは混迷の色を深めている。筆者も今月初に英国を訪問して意見交換を行ったが、明確な方向性を持っている人が見当たらないようにみえた。

■図表: EU離脱交渉の今後の展開(予想図)

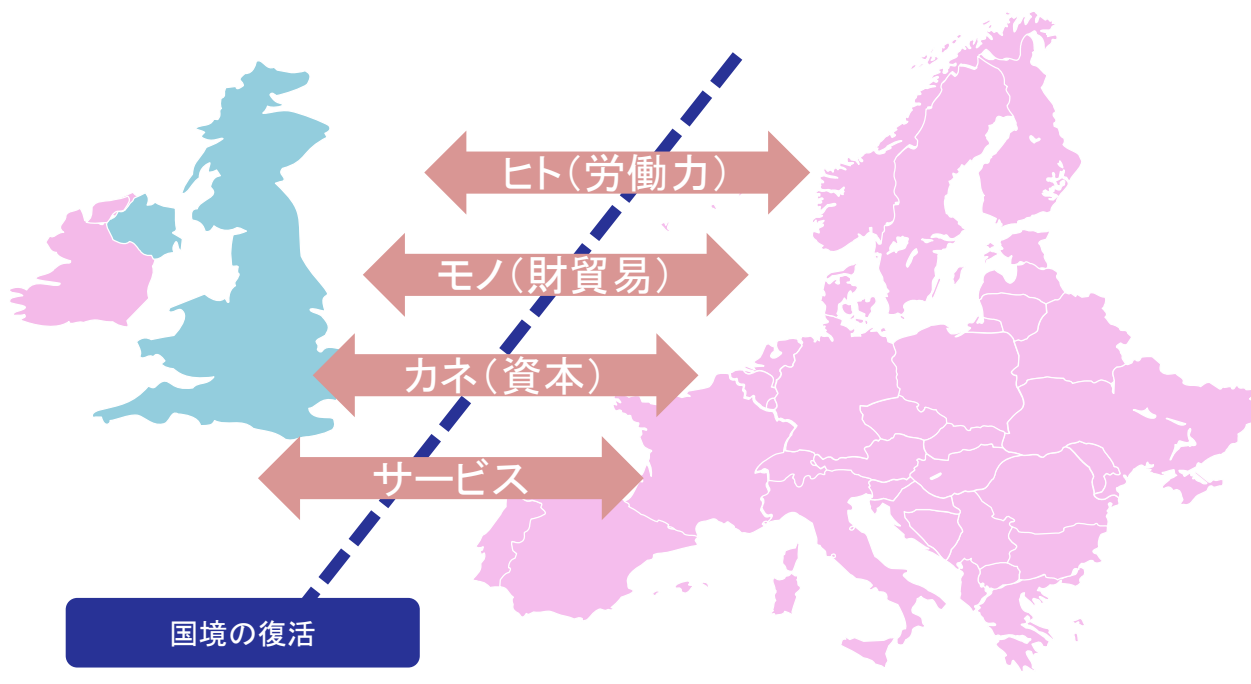


(資料) 英政府、各種報道等よりみずほ総合研究所作成

そもそも「EU単一市場」への参加とは、英国とEU間の国境を取り払い、両者が自由に「ヒト・モノ・カネ・サ

ービス」をやり取りできる状態を指す。それは、FTAによる関税撤廃とは異なり、更に踏み込んだ自由貿易の形態である。一方でBrexitは、次ページの図表が示すように英国と大陸との「ヒト(労働力)・モノ(財)・カネ(資本)・サービス」の「4つの自由移動」が制限されることを意味する。従って、在英企業にとっては、英・EU間に国境が復活した場合の影響を考えることに近い。先述のように、これから始まるBrexit交渉は難航が予想されるために、英・EU間で何の通商協定も結ばれない状況に陥るリスクもある。FTAなどの新協定がまとまらないまま英国がEUから離脱すれば、図表のように「ヒト・モノ・カネ・サービス」などの4つの自由移動が阻害されることの悪影響が在英企業に及ぶリスクがある。

■図表:EU単一市場からの離脱とは



(資料) みずほ総合研究所作成

今回の『Oneシンクタンクレポート』では、当社のロンドン事務所が、英・EU間交渉は前哨戦段階から険悪な状況にあると伝えている。今年4月26日のユンケル欧州委員会委員長とメイ首相の会談は、全く接点のない状況だった様子である。また、識者からは、英国とEUの交渉決裂リスクが高まっており、英国政府はEUとの協定なしに離脱することになった場合の「プランB」を真剣に検討する必要がある、との見方も示されている。

今回、筆者が英国でヒアリングした印象は、誰も先の方向を明確に示すことができない混沌とした状況にあった。周りの国々や在英日本企業はBrexitの成り行きに心配を深め様々な対応を検討するものの、英国政府を含め英国国内には「成るようにしかならない」という諦めにも似た楽観があるように見えた。ただ、その楽観は南欧のように「どうにかなるだろう」という純粋な楽観とは異なり、英国の場合はこれまでの歴史の中で積み重ねられてきた経験で、今後も様々な交渉を行っていかざるをえないし、その経験をもっているという自負感も感じられた。それは、交渉上手という英国のもつ余裕の表れなのか、それとも実際には深刻な問題に直面するのか、その成り行きに注目していきたい。当社としても、今後もBrexitレポートを通じてメッセージを発していく所存である。

¹ 「英国総選挙後のEU離脱交渉の行方と経済・産業への影響」(『MIZUHO Research & Analysis』2017年6月9日)